

1 目的

葛城市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、葛城市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは葛城市耐震改修促進計画に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

	令和8年度取組内容	令和8年度目標
計 画	【財政的支援】 i) 住宅の耐震診断費に対する一部補助を実施。 ii) 住宅の補強設計・工事監理費と耐震改修費に対する一部補助を実施。 【普及啓発等】 i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・令和8年度は地区を選定しての啓発をメインとする。啓発が足りない場合は戸別に訪問を実施予定。 ii) 耐震診断実施者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時におけるリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して電話連絡等により、耐震改修を促進 iii) 改修事業者の技術力向上等 ・改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施 ・耐震改修事業者リストを公表 ・管内の市民を対象に説明会、セミナー等を年1回以上実施 iv) 診断未実施者への周知普及 ・耐震改修の必要性の周知を実施 ・リーフレットにより制度概要等の周知を実施	・住宅に対する耐震診断費補助戸数：10戸 ・住宅に対する耐震改修工事費：3戸
		過去5年間の実績
		【令和7年度】 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：3戸 ・住宅に対する耐震改修工事費：0戸 【令和6年度】 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：1戸 ・住宅に対する耐震改修工事費：0戸 【令和5年度】 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：1戸 ・住宅に対する耐震改修工事費：1戸 【令和4年度】 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：1戸 ・住宅に対する耐震改修工事費：2戸 【令和3年度】 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：3戸 ・住宅に対する耐震改修工事費：0戸

自己評価	前年度(令和7年度)の取組実績	前年度(令和7年度)の課題
	・広報誌やホームページなどによる事業の制度周知を実施。 ・大字説明会で補助制度の周知を実施 ・前年度に耐震診断を実施した住民へ耐震改修工事の補助制度の周知を実施 ・補助対象の住宅所有者に対する啓発活動。	・未だに耐震化を行っていない住民に対して、今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の周知を必要がある。
		改善策 ・避難訓練等イベントなどで啓発活動を複数回、実施する。